



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 浩孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ経営管理本部管掌 (氏名) 不破 徳彦 (TEL) 03-3455-8108
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	312,680	10.7	11,651	△3.2	11,310	△3.9	9,165	21.7
2023年3月期	282,495	7.0	12,038	7.2	11,768	2.4	7,534	12.0

(注) 包括利益 2024年3月期 8,886百万円 (4.8%) 2023年3月期 8,482百万円 (7.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	263.25	—	7.0	4.7	3.7
2023年3月期	216.38	—	6.0	5.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △608百万円 2023年3月期 △335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	245,149	134,069	54.7	3,849.26
2023年3月期	233,963	127,759	54.6	3,668.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 134,025百万円 2023年3月期 127,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△10,476	△2,066	3,244	26,785
2023年3月期	△6,281	△5,351	△19,556	36,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	47.00	70.00	2,437	32.4	2.0
2024年3月期	—	27.00	—	55.00	82.00	2,855	31.1	2.2
2025年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		35.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	19.7	350,000	11.9	15,000	28.7	14,000	23.8	8,000	△12.7	229.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	34,818,578 株	2023年3月期	34,818,578 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	36 株	2023年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	34,818,548 株	2023年3月期	34,818,578 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられ、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、エネルギー価格の上昇圧力や円安に伴う物価上昇だけでなく、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、国際的な紛争などの不安要素が長期化し、景気の先行きが見通せない状況が続いております。

このような事業環境の下、公共建設投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、民間建設投資においては、外部環境の回復基調を受けどちらも堅調に推移していますが、原材料価格や資機材価格の高騰や慢性的な建設労働者不足等に伴う建設コスト上昇の影響により、経営環境は予断を許さない状況が続いております。民間住宅投資については、政府の住宅支援策の継続や住宅ローンの変動金利が低位安定している一方で、固定金利は上昇し、建設コストの高止まりによる住宅価格への影響などから、新設住宅着工戸数は減少傾向が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、当連結会計年度の受注高は325,914百万円（前期比3.5%減）となり、売上高については312,680百万円（前期比10.7%増）と過去最高となりました。利益につきましては、営業利益は11,651百万円（前期比3.2%減）、経常利益は11,310百万円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,165百万円（前期比21.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△4,750百万円およびその他の調整額△114百万円であります。
(建築事業)

受注高は159,570百万円（前期比12.9%減）、完成工事高は150,403百万円（前期比10.0%増）となり、セグメント利益は5,401百万円（前期比23.2%減）となりました。

(土木事業)

受注高は103,114百万円（前期比0.3%減）、完成工事高は99,559百万円（前期比4.9%増）となり、セグメント利益は6,861百万円（前期比2.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は木造戸建て住宅事業の伸張により62,716百万円（前期比23.4%増）となり、セグメント利益は4,253百万円（前期比13.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,185百万円増加し、245,149百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が5,505百万円増加、木造戸建て住宅事業の伸張にともなう仕入れの増加により販売用不動産が4,601百万円、不動産事業支出金が6,793百万円増加した一方で、現金預金が9,261百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,875百万円増加し、111,079百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が増加した一方で、その他流動負債が1,959百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,309百万円増加し、134,069百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益9,165百万円を計上した一方で、配当金の支払2,576百万円により利益剰余金が6,589百万円増加したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は134,025百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し54.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より9,261百万円減少の26,785百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は10,476百万円の減少（前連結会計年度は6,281百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,884百万円の計上等の収入があった一方、売上債権の増加5,505百万円、棚卸資産の増加11,538百万円、法人税等の支払額5,501百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は2,066百万円の減少（前連結会計年度は5,351百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2,306百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出3,163百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は3,244百万円の増加（前連結会計年度は19,556百万円の減少）となりました。これは、短期借入金増加6,000百万円の収入があった一方、配当金の支払額2,573百万円等の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	第58期 2023年3月期	第59期 2024年3月期
自己資本比率(%)	52.1	52.4	51.3	54.6	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	34.0	30.3	30.2	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	—	13.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.8	—	10.8	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 2021年3月期、2023年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画「共創×2025」の2年目に当たる2024年3月期において、主に資源価格の高騰ならびに慢性的な建設労働者不足にともなう建設コスト上昇や不確実な通貨動向の影響などにより、計画を下回る業績となりました。

このようななか、当社グループは、引き続き建設請負事業を伸ばしつつ、より高い成長が見込まれる川上領域にあたるソリューション提供型事業に進出するとともに、川下領域においてはストックビジネスの強化を推進することで、事業ポートフォリオの最適化をはかり、それらにともなうグループ組織の再編と機能の強化をより一層加速させ、収益向上に取り組んでまいります。また、労働力確保においては、建設DX化等による生産効率改善を追求しつつ、外国人採用を始めとする多様な採用活動を展開していくことで、現在のような環境においても、業績の回復ならびに持続的に企業価値を最大化できるような基盤づくりに努めてまいります。そして、それら活動の礎となる、多様な人材が活躍できる環境の整備や次世代リーダーの育成の強化に取り組むとともに、社員一人ひとりが自己実現できるような働き方を目指し「トップクラスのホワイト企業」へ挑戦してまいります。

これらの取り組みにより、当社グループは、より一層の事業成長を目指し、地域のあらゆる人々の「もの」と「こころ」の幸せにつながる『循環型・持続型社会インフラ』の創生に貢献してまいります。なお、次期（2025年3月期）の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	対前期増減率
受注高	390,000	19.7%
売上高	350,000	11.9%
営業利益	15,000	28.7%
経常利益	14,000	23.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	△12.7%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、永続的な発展に向けた経営基盤の強化拡充と、着実な株主還元の最適なバランスをはかる規律ある資本政策を遂行することを基本方針としています。また、中期経営計画「共創×2025」（2023年3月期～2025年3月期）の対象年度においては、累進配当を基本方針とし、年間の1株当たり配当金額の下限を70円に設定し、業績に連動した利益還元をおこなうこととしています。

当期（2024年3月期）の配当金につきましては、2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が9,165百万円と期初の予想を上回ったことを踏まえ、1株当たり年間配当金を期初予想の77円からさらに5円増額となる82円（配当性向31.1%）といたしました。

次期（2025年3月期）の配当金につきましては、1株あたり82円（配当性向35.7%）を予定しております。

内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

1株当たり配当金の推移

2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 予想
63円	70円	82円	82円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,047	26,785
受取手形・完成工事未収入金等	91,742	97,248
販売用不動産	23,404	28,005
未成工事支出金	1,429	1,573
不動産事業支出金	11,415	18,209
未収入金	2,544	4,972
その他	2,228	2,911
貸倒引当金	△102	△100
流動資産合計	168,709	179,605
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,521	15,702
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,627	2,353
船舶（純額）	1,075	988
土地	27,720	27,733
リース資産（純額）	69	88
建設仮勘定	10,566	13
有形固定資産合計	47,580	46,880
無形固定資産		
のれん	845	676
その他	887	933
無形固定資産合計	1,732	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	8,976	7,982
繰延税金資産	4,554	6,628
その他	2,665	2,640
貸倒引当金	△253	△198
投資その他の資産合計	15,941	17,053
固定資産合計	65,254	65,543
資産合計	233,963	245,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,271	29,779
短期借入金	—	6,000
未払法人税等	3,074	2,804
未成工事受入金	29,270	28,982
完成工事補償引当金	675	730
賞与引当金	3,995	4,311
その他	10,787	8,828
流動負債合計	77,075	81,436
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	231
繰延税金負債	498	505
船舶特別修繕引当金	44	65
退職給付に係る負債	10,838	11,728
その他	2,491	2,110
固定負債合計	29,129	29,642
負債合計	106,204	111,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	121,233	127,822
自己株式	—	△0
株主資本合計	127,030	133,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	615	275
土地再評価差額金	△1,266	△1,242
為替換算調整勘定	881	1,089
退職給付に係る調整累計額	462	282
その他の包括利益累計額合計	692	405
非支配株主持分	36	43
純資産合計	127,759	134,069
負債純資産合計	233,963	245,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	231,677	249,963
不動産事業売上高	50,818	62,716
売上高合計	282,495	312,680
売上原価		
完成工事原価	196,955	215,463
不動産事業売上原価	43,517	54,164
売上原価合計	240,472	269,628
売上総利益		
完成工事総利益	34,721	34,499
不動産事業総利益	7,301	8,552
売上総利益合計	42,022	43,052
販売費及び一般管理費	29,983	31,400
営業利益	12,038	11,651
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	110	102
受取賃貸料	82	92
為替差益	—	248
その他	328	176
営業外収益合計	524	624
営業外費用		
支払利息	188	189
持分法による投資損失	335	608
支払手数料	82	30
和解金	118	—
その他	68	137
営業外費用合計	794	965
経常利益	11,768	11,310
特別利益		
固定資産売却益	140	5
投資有価証券売却益	294	1,426
関係会社株式売却益	119	—
特別利益合計	554	1,431
特別損失		
固定資産除却損	23	108
減損損失	545	—
事務所移転費用	—	554
退職給付費用	—	194
特別損失合計	568	857
税金等調整前当期純利益	11,755	11,884
法人税、住民税及び事業税	4,931	4,663
法人税等調整額	△709	△1,951
法人税等合計	4,221	2,711
当期純利益	7,533	9,173
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,534	9,165

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,533	9,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△339
土地再評価差額金	—	24
為替換算調整勘定	236	△61
退職給付に係る調整額	261	△179
持分法適用会社に対する持分相当額	584	269
その他の包括利益合計	949	△287
包括利益	8,482	8,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,483	8,878
非支配株主に係る包括利益	△0	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	115,892	—	121,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
剰余金の配当 (中間配当)			△800		△800
親会社株主に帰属 する当期純利益			7,534		7,534
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,340	—	5,340
当期末残高	5,000	797	121,233	—	127,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	748	△1,266	60	201	△256	38	121,471
当期変動額							
剰余金の配当							△1,392
剰余金の配当 (中間配当)							△800
親会社株主に帰属 する当期純利益							7,534
自己株式の取得							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△133	—	821	261	949	△2	947
当期変動額合計	△133	—	821	261	949	△2	6,287
当期末残高	615	△1,266	881	462	692	36	127,759

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	797	121,233	—	127,030
当期変動額					
剰余金の配当			△1,636		△1,636
剰余金の配当 (中間配当)			△940		△940
親会社株主に帰属 する当期純利益			9,165		9,165
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,589	△0	6,589
当期末残高	5,000	797	127,822	△0	133,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	615	△1,266	881	462	692	36	127,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,636
剰余金の配当 (中間配当)							△940
親会社株主に帰属 する当期純利益							9,165
自己株式の取得							△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△339	24	207	△179	△287	7	△279
当期変動額合計	△339	24	207	△179	△287	7	6,309
当期末残高	275	△1,242	1,089	282	405	43	134,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,755	11,884
減価償却費	1,381	1,973
減損損失	545	—
のれん償却額	246	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△57
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△27	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	316
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△0	△300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	602	810
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△26	21
受取利息及び受取配当金	△113	△106
支払利息	188	189
持分法による投資損益 (△は益)	335	608
為替差損益 (△は益)	40	△248
受取保険金	△111	△10
損害賠償金	1	71
和解金	118	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△294	△1,426
関係会社株式売却損益 (△は益)	△119	—
事務所移転費用	—	554
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,988	△5,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,423	△11,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	752	508
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,318	△288
未収入金の増減額 (△は増加)	1,068	△2,004
未払又は未収消費税等の増減額	△1,922	944
預り金の増減額 (△は減少)	2,522	△1,581
その他	△495	505
小計	△2,365	△4,455
利息及び配当金の受取額	285	259
利息の支払額	△187	△190
法人税等の支払額	△4,025	△5,501
法人税等の還付額	20	13
保険金の受取額	111	10
損害賠償金の支払額	△1	△71
和解金の支払額	△118	—
事務所移転費用の支払額	—	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,281	△10,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,969	△3,163
無形固定資産の取得による支出	△189	△271
固定資産の除却による支出	△4	△64
投資有価証券の取得による支出	△126	△881
投資有価証券の売却による収入	742	2,306
定期預金の払戻による収入	492	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	446	—
その他	258	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,351	△2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,200	6,000
リース債務の返済による支出	△163	△181
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,192	△2,573
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,556	3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,360	△9,261
現金及び現金同等物の期首残高	67,407	36,047
現金及び現金同等物の期末残高	36,047	26,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものがあります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,774	94,902	50,818	282,495	—	282,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,572	56	1,410	8,038	△8,038	—
計	143,346	94,959	52,228	290,534	△8,038	282,495
セグメント利益	7,035	6,702	3,761	17,498	△5,459	12,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,459百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△4,310百万円およびその他の調整額△1,148百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,403	99,559	62,716	312,680	—	312,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,248	1	1,235	2,485	△2,485	—
計	151,652	99,561	63,952	315,166	△2,485	312,680
セグメント利益	5,401	6,861	4,253	16,516	△4,864	11,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,864百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△4,750百万円およびその他の調整額△114百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,668.25円	3,849.26円
1株当たり当期純利益	216.38円	263.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません	潜在株式がないため記載して おりません

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	127,759	134,069
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	36	43
(うち非支配株主持分) (百万円)	(36)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	127,723	134,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,818	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,534	9,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,534	9,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,818	34,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結受注高・連結売上高の状況

項目	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	183,241	54.3	159,570	49.0	△23,670	△12.9
	土木事業	103,438	30.6	103,114	31.6	△323	△0.3
	建設事業計	286,679	84.9	262,685	80.6	△23,994	△8.4
	不動産事業	51,000	15.1	63,229	19.4	12,228	24.0
	計	337,680	100.0	325,914	100.0	△11,765	△3.5
売上高	建築事業	136,774	48.4	150,403	48.1	13,629	10.0
	土木事業	94,902	33.6	99,559	31.8	4,657	4.9
	建設事業計	231,677	82.0	249,963	79.9	18,286	7.9
	不動産事業	50,818	18.0	62,716	20.1	11,898	23.4
	計	282,495	100.0	312,680	100.0	30,185	10.7